

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	東京電力パワーグリッド株式会社 （旧会社名 東京電力送配電事業分割準備株式会社）
【英訳名】	TEPCO Power Grid, Incorporated （旧英訳名 Tokyo Electric Power Transmission & Distribution Business Split Preparation Company, Incorporated） （注）平成28年3月31日開催の臨時株主総会の決議により、平成 28年4月1日から会社名及び英訳名を上記の通り変更 している。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武部 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 白駒 亘祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 白駒 亘祐
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間
会計期間	平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで
売上高 (百万円)	368,720
経常利益 (百万円)	15,751
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,932
四半期包括利益 (百万円)	8,960
純資産額 (百万円)	868,815
総資産額 (百万円)	5,258,366
1 株当たり四半期純利益 (円)	256.05
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円)	252.82
自己資本比率 (%)	16.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当社は当第 1 四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

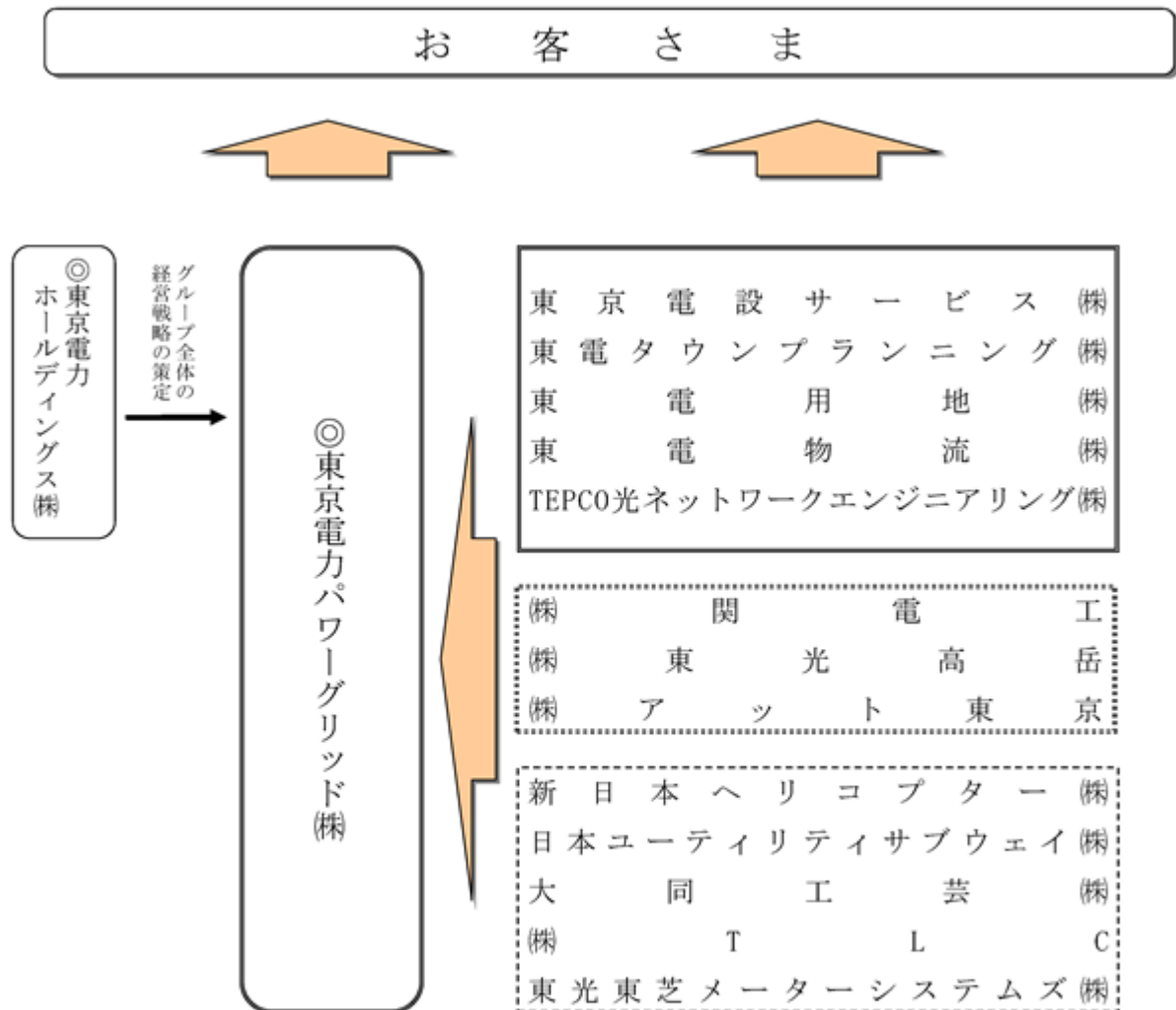
当社は、平成28年4月1日に、東京電力ホールディングス株式会社の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法によって承継した。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社8社（平成28年6月30日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っており、主要な関係会社は、以下のとおりである。

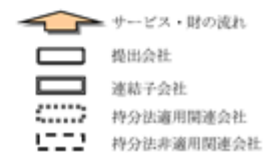
（主な関係会社）

東京電設サービス(株)、東電タウンプランニング(株)、東電用地(株)、東電物流(株)、(株)関電工、(株)東光高岳、(株)アット東京

〔事業系統図〕



（注） ◎印を付した会社は、当第1四半期連結会計期間で商号を変更した会社である。
・東京電力ホールディングス(株)は、平成28年4月1日に東京電力(株)から商号変更
・東京電力パワーグリッド(株)は、平成28年4月1日に東京電力送配電事業分割準備(株)から商号変更



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

収入面では、託送収入は3,314億円となった。これに電気事業雑収益などを加えた売上高は3,687億円、経常収益は3,721億円となった。

一方、支出面では、経常費用は3,564億円となった。

この結果、経常利益は157億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、119億円となった。

当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析を行っている。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した課題としては、本年4月より導入した託送業務システム等の不具合による小売電気事業者さま等に対する電気使用量の確定通知の遅延が挙げられる。

これに対しては、改善計画の策定と現地対策本部の設置により、一定程度の解消効果を確認し、更なる要員増強等を行い一日も早い解消に向け努めている。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主として「コスト削減のためのイノベーション」、「リスク対応の強化」及び「次世代に向けたシーズ技術の開拓」を注力領域として実施している。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、919百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

連結会社の従業員数は23,441名である（平成28年6月30日現在）。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から19,861名増加し、19,864名となっている（平成28年6月30日現在）。これは、平成28年4月1日に、当社が東京電力ホールディングス株式会社の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法によって承継したことにより増加したものである。

(5) 生産及び販売の状況

当社グループは、主に送配電に関する電気事業が連結会社の事業の大半を占めており、また、電気事業以外の製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、送配電に関する電気事業については、当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期は相対的に低水準となる特徴がある。

託送収入実績

種別	平成28年度第1四半期 (百万円)
託送収益	331,434

当社供給区域使用端電力量実績

種別	平成28年度第1四半期 (百万kWh)
使用端電力量	62,414

(6) 設備の状況

平成28年4月1日に、当社が東京電力ホールディングス株式会社の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法によって承継したことにより、同社の設備が当社の設備となった。その設備の状況は、以下のとおりである。

提出会社の主要な設備概況

平成28年4月1日現在

区分	帳簿価額(百万円)			
	土地	建物	機械装置その他	計
送電設備	150,020	11,990	1,598,554	1,760,564
変電設備	155,116	92,209	465,728	713,054
配電設備	3,039	3,558	2,047,673	2,054,271

提出会社の主要な設備

主要送電設備

平成28年4月1日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
葛南世田谷線	地中	275	32.50
千葉葛南線	地中	275	30.38

主要変電設備

平成28年4月1日現在

変電所名	所在地	最高電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	8,020,000	288
新坂戸	埼玉県坂戸市	500	6,900,000	65
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	373
房総	千葉県市原市	500	6,690,000	239
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更はない。また、当第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,600,100
計	46,600,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,600,100	46,600,100	非上場	(注1、2)
計	46,600,100	46,600,100	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日 (注)	46,600,000	46,600,100	79,995	80,000	19,995	20,000

(注) 平成28年4月1日に、東京電力ホールディングス株式会社との吸収分割に際し新株を発行したことにより発行済株式数が46,600,000株、資本金が79,995百万円、資本準備金が19,995百万円それぞれ増加している。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,600,100	46,600,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,600,100	-	-
総株主の議決権	-	46,600,100	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載していない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
固定資産	4,943,207
電気事業固定資産	4,574,775
送電設備	1,733,112
変電設備	702,558
配電設備	2,015,086
業務設備	111,692
その他の電気事業固定資産	12,324
その他の固定資産	42,193
固定資産仮勘定	52,461
建設仮勘定及び除却仮勘定	52,461
投資その他の資産	273,776
長期投資	27,355
退職給付に係る資産	66,506
その他	180,733
貸倒引当金（貸方）	818
流動資産	315,158
現金及び預金	12,711
受取手形及び売掛金	152,698
たな卸資産	27,628
その他	130,673
貸倒引当金（貸方）	8,552
合計	5,258,366
負債及び純資産の部	
固定負債	3,310,388
社債	2,583,567
関係会社長期債務	353,736
退職給付に係る負債	214,378
その他	158,706
流動負債	1,079,162
1年以内に期限到来の固定負債	710,088
支払手形及び買掛金	24,210
未払税金	27,533
その他	317,329
負債合計	4,389,550
株主資本	868,251
資本金	80,000
資本剰余金	700,655
利益剰余金	87,595
その他の包括利益累計額	923
その他有価証券評価差額金	4,659
土地再評価差額金	2,510
退職給付に係る調整累計額	3,073
非支配株主持分	1,488
純資産合計	868,815
合計	5,258,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から 平成28年 6 月30日まで)
営業収益	368,720
電気事業営業収益	361,398
その他事業営業収益	7,321
営業費用	340,742
電気事業営業費用	334,414
その他事業営業費用	6,327
営業利益	27,978
営業外収益	3,450
受取配当金	4
受取利息	287
持分法による投資利益	2,634
その他	523
営業外費用	15,676
支払利息	14,719
その他	957
四半期経常収益合計	372,170
四半期経常費用合計	356,418
経常利益	15,751
税金等調整前四半期純利益	15,751
法人税、住民税及び事業税	4,048
法人税等調整額	234
法人税等合計	3,813
四半期純利益	11,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(平成28年4月1日から
平成28年6月30日まで)

四半期純利益	11,938
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,282
退職給付に係る調整額	3,340
持分法適用会社に対する持分相当額	920
その他の包括利益合計	2,978
四半期包括利益	8,960
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,953
非支配株主に係る四半期包括利益	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

保証債務

当第 1 四半期連結会計期間
(平成28年 6 月30日)

イ 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	900,000百万円
ロ 関係会社が発行している社債に対する保証債務	31,515
ハ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	104,674
うち、103,034百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。	
計	1,036,189

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 季節的変動

当第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から平成28年 6 月30日まで)

送配電に関する電気事業については、売上高において当社供給区域需要を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって増加する第 2 四半期・第 4 四半期と比べて、第 1 四半期・第 3 四半期は相対的に低水準となる特徴がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりである。

当第 1 四半期連結累計期間
(平成28年 4 月 1 日から
平成28年 6 月30日まで)

減価償却費	77,323百万円
-------	-----------

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (平成28年 4 月 1 日から平成28年 6 月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (千円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月31日 臨時株主総会	普通株式	3,952,535	39,525,352	平成28年 3 月31日	平成28年 4 月 1 日	資本剰余金

(注) 1 株当たり配当額については、基準日 (平成28年 3 月31日) における発行済株式総数 100株に基づき算出している。なお、配当財産の割当は、平成28年 4 月 1 日に東京電力ホールディングス株式会社との吸収分割に際し発行した新株を含めた46,600,100株に対して行っている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成28年4月1日付けで、東京電力ホールディングス株式会社(平成28年4月1日付けで東京電力株式会社から商号変更)の一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業を会社分割の方法により承継し、商号を東京電力パワーグリッド株式会社に変更した。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

東京電力ホールディングス株式会社(平成28年4月1日付けで東京電力株式会社から商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

東京電力パワーグリッド株式会社

取引の目的を含む取引の概要

電力小売市場の全面自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ迅速に適應することを目的として、会社分割の方法により、本件事業を分割会社より承継した。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益	256円5銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	252円82銭

(注)1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,600

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	150
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(150)
普通株式増加数(千株)	-

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月13日

東京電力パワーグリッド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 幹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力パワーグリッド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力パワーグリッド株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。